

令和5年度

教育に関する事務の管理及び執行  
の状況の点検及び評価の報告書

令和6年9月

大 府 市 教 育 委 員 会

## はじめに

本市教育委員会は、平成24年（2012年）に策定した「第1次大府市教育振興基本計画」から、一貫して「心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成」を基本理念とし、知・徳・体のバランスのとれた教育を展開してまいりました。令和3年（2021年）には、第3次大府市教育振興基本計画を策定し、今後、ますます多様化する教育ニーズに対応するための様々な教育施策を計画的に推進しています。また、令和4年（2022年）には、平成24年（2012年）に策定した大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」をこれからの10年間に対応した実践基盤となるよう改訂し、学校、家庭及び地域が連携して教育の実践及び推進をしています。

さて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条では、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表しなければならないこととされており、点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

これらのことから、本市教育委員会では、教育に関する課題や取組の方向性を明らかにし、効果的な教育行政の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たすため、令和5年度に実施した主な事業について、学識経験者（外部評価者）からの意見聴取を含め点検及び評価を行い、報告書にまとめました。

### 大府市教育委員会の権限に属する事務の外部評価会議の実施状況

日 時	令和6年7月30日(火) 午後3時00分から午後4時30分まで
場 所	大府市役所 委員会室1
外部評価者 (順不同・敬称略)	鈴木 達見 (至学館大学 健康科学部 こども健康・教育学科 教授)
	小島 伸之 (星城大学 経営学部 特任教授)

### 【目次】

	ページ
教育委員会の点検・評価事業	
・大府市奨学金支給事業	1
・国際交流教育推進事業	2
・学校総務管理事業	4
・児童生徒指導推進事業	6
・学校保健事業	8
・小学校運営事業	9
・小学校施設整備管理事業	11
・小学校教育振興事業	12
・中学校運営事業	14
・中学校施設整備管理事業	16
・中学校教育振興事業	17
・放課後児童健全育成事業	19
・学校給食運営事業	21
外部評価者による評価	23
参考資料	
1 教育委員会委員名簿	25
2 令和5年度 教育委員会の主な活動内容	







































203	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費	203
	事務事業名称	中学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>(7) 大府市修学旅行費支援補助金（大府北中学校） R5：7,043,590円 大府北中学校の修学旅行において、大雨の影響で急遽延泊が必要となったことにより、追加で必要となった宿泊費や食事代、交通費を補助しました。</p>				
	<p>5 中学校部活動地域移行の推進</p>				
	<p>(1) 部活動指導員の配置 部活動の指導の充実及び教職員の多忙化解消を図るため、部活動指導員を全中学校に配置しました。</p> <p>配置実績：大府中学校（バドミントン部、陸上部） 大府西中学校（剣道部、バスケットボール部（男女）、吹奏楽部、陸上部） 大府北中学校（剣道部、ソフトボール部、陸上部、サッカー部） 大府南中学校（野球部、テニス部、バドミントン部、バスケットボール部、剣道部、サッカー部、陸上部）</p>				
	<p>(2) 部活動地域移行実行委員会の開催 中学校部活動の地域移行を円滑に進めるため、中学校部活動地域移行実行委員会を設置し、部活動の地域移行に向けた各種検討事項について協議しました。</p> <p>(3) 部活動地域移行モデル事業の実施 今後の運営管理体制等を検証するため、国の実証事業に参加し、一部の中学校においてモデル事業を実施し、課題を整理しました。</p>				

209	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費	目の決算額	102,742,309	209
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業					
	事業コスト(千円)	337,050	【うち人件費 219,587      うち減価償却費 13,508      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	小学生 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 異年齢のこどもたちとの遊びや集団生活を通して社会性、創造性が養われています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	放課後クラブの待機児童数		0	／	0	人	
	開設場所学校内割合		100	／	100	%	
	地域ボランティア等連携団体数		10	／	7	団体	
実施内容	1 公設公営(民間委託)放課後クラブ 放課後クラブに勤務する指導員等の報酬等の引上げを行いました。						
	(1) クラブ数 R3年度:9クラブ、28クラス、R4年度:9クラブ、27クラス、R5年度:9クラブ、28クラス、東山放課後クラブを1クラス増室しました。						
	(2) 開設場所学校内割合 R3年度:28クラス、100% R4年度:27クラス、100% R5年度:28クラス、100%						
	(3) 開設時間 小学校就学日 下校時から午後7時まで それ以外の日 午前8時から午後7時まで、長期休業期間早期受入れ 午前7時30分から午前8時まで						
	(4) 休日 日曜日、国民の祝日、12月29日から1月3日まで						
	(5) 育成手数料 1か月 5,000円(3月及び7月は6,000円、8月は7,000円) 16日以降入所又は15日以前退所の場合、該当月の育成手数料は半額 早期育成手数料 春休み、冬休み期間 500円、夏休み期間 1,500円 要保護、準要保護世帯無料						
	(6) 対象児童 昼間就労等により保護者が家庭にいない小学校1年生～6年生の児童 ア 入所児童数(4月1日現在) R3年度:1,410人 R4年度:1,523人 R5年度:1,553人 待機児童 R3年度:0人 R4年度:0人 R5年度:0人 イ 1クラス当たりの平均児童数 R3年度:50.4人 R4年度:56.4人 R5年度:55.5人 ウ 公設入所児童割合 R3年度:24.3% R4年度:26.2% R5年度:26.8%						
	(7) 研修等 指導員等研修:6回 指導員会議(各クラブ):11回 主任指導員研修:6回 主任指導員運営会議:11回						
	(8) 地域ボランティア等との連携 地域ボランティア等を活用し、育成の更なる質的向上を図りました。 連携団体数 10団体						
	(9) 民間運営業務委託 共和西放課後クラブの運営を民間事業者へ業務委託し、地域等と連携して質の向上を図りました。 また、大府放課後クラブを業務委託するための準備をしました。						
(10) 新型コロナウイルス感染症対策 換気、手洗い、消毒等の感染症対策を実施しました。							
事業の評価	妥当性評価	待機児童が発生しないように受皿を整備することは、民間と連携しながら市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	児童の放課後の安全・安心な居場所を確保し、健全育成を図ることは、市民の子育てと就労の両立支援に有効です。					
	効率性評価	児童の安全に配慮しながら、指導員を入所児童数、来所人数、帰宅状況の変動に合わせて配置し、効率的に運営を行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	102,742,309	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		46,374,130	0	3,208,991 (基金2,368,991)	53,159,188		

主要事業No. 146

主要事業No. 146

209	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費	209
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>2 民設民営放課後児童クラブ</p> <p>民設民営放課後児童クラブ(3クラブ)が実施する事業について補助金を交付しました。また、新型コロナウイルス感染症対策のための改修、業務のICT化の推進、放課後児童支援員等に対する処遇改善等のための補助金を交付しました。</p> <p>大府どろんこクラブ(20人)14,035千円、神田わんぱくクラブ(30人)11,792千円、キッズクラブ(53人)9,710千円 クラブの移転を支援するための補助制度を新設し、補助金を交付しました。</p> <p>大府どろんこクラブ 1,900千円</p> <p>3 放課後クラブ開所時間の延長(基金1,917,590円充当)</p> <p>放課後クラブを午後8時まで延長しました。延長利用者数 R3年度:7人 R4年度:5人 R5年度:8人</p>				

214	款・項・目	10・5・3	目名称	学校給食費	目の決算額	560,437,068	214
	事務事業名称	学校給食運営事業					
	事業コスト(千円)	627,503	【うち人件費 70,670      うち減価償却費 12,328      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童生徒						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 全ての児童生徒が、良質で美味しい学校給食の提供を受け、心身共に健やかに成長しています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	残食率（小学校）		0.7	／	0.5	%	
	残食率（中学校）		0.3	／	0.2	%	
実施内容	1 給食室の維持管理 衛生的で安全な給食を提供するため、必要な修繕や備品（真空冷却機等）の更新を行いました。						
	2 衛生管理 (1) 給食調理員、栄養教諭対象の検便検査、食品検査、給食室内の衛生検査を実施しました。 検便：サルモネラ菌、赤痢菌、0-157検査（月2回）、ノロウイルス検査（10月から3月に月1回） 食品検査：微生物検査（年2回） 放射能検査：大根の検査を実施（年1回） 衛生検査：11月30日（東山小学校）、3月7日（吉田小学校） (2) 経年劣化した食器を更新しました。（東山小学校、共長小学校） (3) 給食室の消毒、清掃を行い、適正な衛生環境を保ちました。 消毒（ねずみ及び害虫駆除）・トラップの点検・交換（月1回）、薬剤散布（年1回）、 雑排水槽内清掃（年2回）						
	3 給食調理員研修の実施 給食調理員に必要とされる衛生管理や調理技能、食物アレルギーに関する知識等の習得のため、 研修を2回実施しました。（7月20日、8月8日）						
	4 食物アレルギー対応給食調理員の配置 学校給食の食物アレルギー対応として、除去食や代替食の調理に専任で従事する食物アレルギー 対応給食調理員を全小中学校に配置しました。						
	5 学校給食のPR及び食育の推進 (1) 食育に関する情報を記載した学校給食の献立表や食育だよりを毎月発行し、また、学校給食の レシピを市公式ウェブサイトで紹介しました。 (2) 保護者代表、学校関係者等を対象に学校給食・食育への理解を深める機会として、給食教室及 び給食懇談会を開催しました。（R5.11.7 大府小学校）						
	6 給食残菜のリサイクル化への取組 給食の残菜をバイオガス発電施設に搬入し、エネルギー源として活用することにより、CO2排出 量削減への取組を推進しました。 R5搬入量：30Lサイズ1,292袋、45Lサイズ2,465袋						
	事業の評価	妥当性評価	学校給食法・食育基本法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達のために安全で安心な学校給食を提供することは、市が実施すべき事業です。				
有効性評価		自校方式による安全、安心で良質な給食を提供したほか、児童生徒に望ましい食習慣を身につけさせ、食を大切にすることを育むなど、食育の推進を図ることができました。					
効率性評価		会計年度任用職員の活用を図ることで、経費の節減を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	560,437,068	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		32,901,180	0	446,663,815 (基金41,471,500)	80,872,073		

主要事業No. 155

主要事業No. 155

214	款・項・目	10・5・3	目名称	学校給食費	214
	事務事業名称	学校給食運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>7 物価高騰等の影響を受けている学校給食費の保護者負担の軽減及び中学校給食費の無償化</p> <p>物価高騰等の影響を受けている食材費について、学校給食費の値上げが必要とされる状況においても、生活費の負担が増している保護者の負担軽減を図るため、学校給食費を据置きし、不足する食材費を公費で負担して、質や量を落とすことなく学校給食を提供するとともに、学校教育費や学校外での活動費がより増加する市内中学校においては、令和5年度3学期から学校給食費を無償化しました。</p> <p>公費負担額：小学校 4月～10月 1食あたり19円、11月～3月 1食あたり30円  中学校 4月～10月 1食あたり19円、11月～12月 1食あたり40円</p> <p>学校給食費無償化：中学校 1月～3月</p>				



## 外部評価者による評価

### 大府市奨学金支給事業

(鈴木教授)

支給額が高額で、保護者の経済的な負担の軽減に繋がっており、子どもを育てる上で、非常に有効性が高い取組であると評価できる。

(小島教授)

給付型で返済がないということは、非常に素晴らしい取組であると評価できる。  
支給額については、物価の状況等に応じて、今後も引き続き検討いただきたい。

### 国際交流教育推進事業

(鈴木教授)

A L T の配置が継続され、英語教育の充実が図られており、評価できる。

外国籍の方が増えてきている中で、日本語初期指導教室が継続的に開設され、日本語の基礎指導を受けることのできた児童生徒が数多くおり、非常に有効的な取組であると評価できる。

(小島教授)

英語検定受検料補助金の交付人数が伸びており、成果の出ている取組であると評価できる。

中学生の海外派遣が再開し、自分の肌で感じ取ることのできる大変重要な経験の場であることから、今後も継続いただきたい。また、参加した生徒たちが体験したことを各校で還元し、他の生徒が共有できるように取り組んでいただきたい。

### 学校総務管理事業

(鈴木教授)

東海市への委託児童については、こどものことを考えると、距離の近いところに安全に通学できることが大事であり、今後も継続いただきたい。

特別支援教育「わくわく展」等の特別支援に関連する事業は、参加者も力を入れていると感じられるため、今後も継続いただきたい。

スクールロイヤーの配置は、県内でも先進的な取組であり、今後も継続して、小中学校で起きる問題に対して活用いただきたい。

(小島教授)

スクールロイヤーの配置は学校にとって非常に有用な取組であり、評価できる。

「ラーケーションの日」の実施にあたり、会計年度任用職員を各校に配置することで、教職員にかかる事務手続きの負担を軽減できており、当を得た対応であると評価できる。また、今後は教員自身がより取得しやすい制度となっていくことを期待する。

### 児童生徒指導推進事業

(鈴木教授)

長期欠席や特別支援に関して、多種多様な職種で多くの人数が配置されており、非常に手厚く、評価できる。

各中学校の校内教育支援室に支援員が配置されたことで、運営が安定し、生徒が安心して登校することのできる手段が取られており、評価できる。

(小島教授)

スクールソーシャルワーカーの増員や特別支援学級補助員の大幅な増員等、支援体制が年々手厚くなっており、評価できる。

メタバースを利用した支援等、個別最適な対応が取られており、今後も継続いただきたい。

### 学校保健事業

(鈴木教授)

養護教諭補助員の配置については、先進的な取組であり、今後も継続いただきたい。

教職員のストレスチェックによる高ストレス者の割合が気に掛かるが、教職員の心身の健康が最終的には子どもへのより良い教育へと繋がっていくため、今後も継続し、心理的負担の解消に向けた働きかけを継続いただきたい。

(小島教授)

養護教諭補助員について、保健室は学校の生命線であり、子どもたちの色々な悩みや相談を受ける場として機能しており、大変多忙化しているため、養護教諭の負担軽減の面からも、配置を継続いただきたい。

## 外部評価者による評価

### 小学校運営事業及び中学校運営事業

(鈴木教授)

I C T教育については、国のG I G Aスクール構想が第2期を迎える中で、教育情報化指導員の配置等、特色のある取組を先進的に進めており、評価できる。また、タブレットの更新等の環境整備にあたっては、国の補助金の活用や一括しての発注等、コストの削減に努めていただきたい。

(小島教授)

I C T教育がさらに主流になっていく中で、I C T支援員について、学校の規模に応じて時間数が増加されており、評価できる。

水泳授業指導支援については、小中学生を問わず、河川等での水難事故が多く発生していることから、事故防止に関する指導に努めていただきたい。

### 小学校施設整備管理事業及び中学校施設整備管理事業

(鈴木教授)

施設の老朽化が進んでいく中で、国の補助金を活用し、コストを抑制しており、評価できる。教室の移設や改修により、今ある環境の中で効果的に整備が進んでおり、評価できる。

(小島教授)

空調設備の設置が非常に進んでおり、保護者も安心して子どもたちを学校に送り出すことができ、評価できる。

空調等の物理的な環境が児童生徒の心にも影響を与えるとの研究もあるため、今後も環境整備を継続していただきたい。

### 小学校教育振興事業及び中学校教育振興事業

(鈴木教授)

副教材の保護者負担の軽減については、物価高騰等で家計が苦しい中で、有効性が高い取組であるため、今後も継続いただきたい。

中学校部活動の地域移行にあたっては、今後も国の実証事業に参加し、多くの学校で課題を検証することで、より良い事業となるよう取り組んでいただきたい。

(小島教授)

体力向上プロジェクトについては、I C T社会になっていく中で、子どもたちの健康づくりに大きな価値のある貴重な取組であり、評価できる。

バイオリンによる音楽教育は、生の芸術に触れる貴重な機会であり、今後も様々な学び方で継続いただきたい。

運動・文化活動支援事業については、課外活動が全国的に段々となくなっていく中で、大変良い取組であるため、今後は全校へ展開していくことを期待する。

中学校部活動の地域移行については、全国的に遅々として進まない中で、部活動指導員の配置等、地域移行に向けて着実に進んでおり、評価できる。

### 放課後児童健全育成事業

(鈴木教授)

入所児童数が年々増加している中で、設備等の環境に対応し、待機児童が0人というのは非常に評価できる。

(小島教授)

児童の放課後の安全・安心な居場所の確保のために、十分に予算が確保されており、また、開所時間を午後8時まで延長して対応している点は、保護者のニーズに対応した取組で、評価できる。

### 学校給食運営事業

(鈴木教授)

学校給食は食育にとって非常に重要な手法であり、自校調理方式を始め、様々な事業に取り組んでおり、評価できる。

学校給食費の物価高騰分の公費負担や中学校の無償化については、費用負担の大きい大変な取組であると思われるが、子どもや保護者のために、今後も継続いただきたい。

(小島教授)

様々な工夫した取組が実施されており、特に中学校の学校給食費の無償化については、保護者も喜んでいることと思われ、非常に素晴らしい取組であると評価できる。

## 参考資料

### 1 教育委員会委員名簿

(令和6年4月1日現在)

職名	氏名	任期		備考
		自	至	
教育長	松山 靖	R6. 4. 1	R7. 9. 30	
教育長職務代理者	浅井 宣亮	R2. 10. 1	R6. 9. 30	
委員	西村 和子	R5. 10. 1	R9. 9. 30	
委員	富田 良平	R4. 1. 1	R7. 12. 31	
委員	竹中 万里	R2. 10. 1	R6. 9. 30	
委員	近藤 由美子	R4. 10. 1	R8. 9. 30	保護者代表

### 2 令和5年度 教育委員会の主な活動内容

- (1) 定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を1回開催しました。  
上程議案件数：81件  
報告件数：26件  
毎回、委員会終了後に任意の協議会を開催し、情報提供、情報交換を行いました。
- (2) 総合教育会議を1回開催し、大府の教育について協議及び意見交換を行いました。  
令和5年9月25日
- (3) 出席した研修会等  
先進地視察 令和5年11月1日から11月2日  
・富山県小矢部市教育委員会（部活動地域移行、教育支援センター）  
・石川県加賀市教育委員会（部活動地域移行、学校教育ビジョン、STEAM教育）  
・各種施設の見学  
大府市義務教育推進協議会 令和5年7月14日、令和6年1月23日
- (4) 授業の様子や施設の状況を確認・点検するため、全小中学校への学校訪問や学校行事に出席しました。
- (5) 教育予算について、各小中学校予算要望のヒアリングに出席し、質疑議論を行いました。